

事業番号	09 06 14	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	山村等振興対策事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 3 元気ある地域づくりの促進 5 移住・交流の推進			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出			実施期間	H11 ~	
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 (ア)地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	都市農村交流等の施設整備や地域コミュニティの強化、都市住民との交流を増大し、地域の存在する多様な資源を活用した高付加価値農業、農業所得の向上、就業機会の創出を通じて、農村地域の活性化を目指す。												
現状（予算編成時）	農村地域では、高齢化や人口の減少は都市部以上に進行し、農業の後継者・担い手が不足しているとともに、農村コミュニティの脆弱化による住民総出で行っていた共同活動の低下や農村文化の保存・継承が課題となっている。一方、都市住民の価値観や生活観が多様化する中で、農業・農村に対する関心が高まっている状況にある。												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫交付金事業を活用して実施することが効果的である。 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律、山村振興法 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱等											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) ○都市農村交流人口 590,000人 (設定理由:長野県総合5か年計画の「誇りある暮らし実現プロジェクト」の目標達成指標である都市農村交流人口の増加を図るための一事業であることから、同プロジェクトの年度目標を成果目標とした。)												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容		H27 (当初)	H28 (要求)	(予算案)					
		山村等振興対策事業	交付金	交付先:市町村 農産物直売所・体験交流施設等の整備		325,842	313,467						
		農村活力創出支援事業	交付金	交付先:農村集落等 農村住民が主体的に取り組むコミュニティ活動		2,210	5,210						
		農村活性化復興支援事業	直接	東日本大震災復興交付金の積立残額の返還		0	238						
	全国山村振興連盟負担金	負担金	負担先(全国山村振興連盟) 振興山村地域の振興に関する国への提案等		45	45							
	県附帯事務費	直接	事業推進に要する経費		510	290							
			合計		328,607	319,250	0						
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	275,000				項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標	
		当初予算	148,128	328,607	319,250	目標				成果	達成状況		
		補正予算	-18,283										
		合計(A)	404,845	328,607	319,250	0							
	Aの財源	一般財源	390	335	3,225		都市農村交流人口	-	580,000	590,000			
		県債											
		国庫支出金	359,638	326,062	313,577								
		その他	44,817	2,210	2,448	0							
	決算額(B)	390,356											
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40									
	概算人件費(C)	11,561	11,561	11,561	0								
	概算事業費(B(A)+C)	401,917	340,168	330,811	0								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点													